平成 24 年２月 13 日

各　　位

会 社 名　戸田建設株式会社
代表者名　代表取締役社長　井上　舜三
（コード：1860、東証・大証各第一部）
問合せ先　執行役員総務部長　大友　敏弘
（TEL．03－3535－1357）

（訂正）「平成 21 年３月期　第３四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年１月 31 日付「第三者調査委員会からの調査報告書の受領に関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であるシプコー工業株式会社において発生した不正会計に伴う連結財務諸表の訂正について確定作業を進めてまいりました。このたび、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりご報告いたします。

訂正箇所を含むページについては訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿＿＿＿（アンダーライン）を付して表示しております。

記

１．訂正を行う決算短信

決算期　平成 21 年３月期　第３四半期決算短信
発表日　平成 21 年２月 10 日

２．訂正の経緯

訂正の経緯については、本日公表の「当社連結子会社における不適切な経理処理に関する調査結果等について」をご参照ください。

【訂正後】

(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　1860　URL　http://www.toda.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井上　舜三
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員総務部長　(氏名) 村上　政利　TEL 03-3535-1357
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1)連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	256,738	―	△3,407	―	△1,987	―	△967	―
20年3月期第3四半期	258,546	17.7	△444	―	994	―	1,389	136.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△3.09	―
20年3月期第3四半期	4.38	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	573,223	186,831	31.9	586.14
20年3月期	608,102	214,814	34.7	675.51

(参考) 自己資本　21年3月期第3四半期　183,960百万円　20年3月期　212,070百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第3四半期末	第3四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	―	―	―	7.00	7.00
21年3月期	―	―	―	―――	―――
21年3月期(予想)	―――	―――	―――	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	468,500	0.5	4,200	△18.5	5,400	△20.8	3,400	△8.9	10.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　有
新規　―社(社名　　)　除外　―社(社名　戸田ディベロップメント株式会社　　)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
(注)詳細は、３ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他　をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
(注)詳細は、３ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他　をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　21年3月期第3四半期　322,656,796株　20年3月期　322,656,796株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期　10,104,282株　20年3月期　9,961,827株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)　21年3月期第3四半期　312,635,749株　20年3月期第3四半期　316,942,345株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）は、企業収益や輸出が大幅に減少し、その影響が雇用情勢にも波及するなど、秋以降、国内の景気は急速に悪化しました。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高 2,567 億円、営業損失 36 億円、経常損失 22 億円となりました。また、貸倒引当金繰入額 6 億円などを特別損失に計上し、四半期純損失は 11 億円となりました。

これからの事業展開において、当社グループは設備工事部門の強化が重要なものと考えており、その一環として株式会社アペックエンジニアリングの株式を取得し、当第３四半期連結会計期間に連結子会社といたしました。今後は設備工事における営業・設計・積算・購買・施工の各領域で、株式会社アペックエンジニアリングの技術と人材を活用していくことで、当社グループの総合的な能力を高め、グループ業績の向上に努めてまいります。

（建設事業）

国内の建設市場は、民間工事の減少により、企業間の競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした中、完成工事高は 2,478 億円となりました。利益面につきましては、完成工事総利益 116 億円、完成工事総利益率は 4.7%となりました。なお、建設事業におきましては、建設工事の完成引渡しが下半期、特に第４四半期に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第３四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向があります。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が 2,106 億円、官公庁工事（国内）が 637 億円となり、全体（海外含む）では 2,765 億円（建築 2,245 億円、土木 519 億円）と、前年同四半期比 2.7%の増加となりました。

※当社個別の受注・売上・繰越工事高（内訳）につきましては、13 ページをご覧ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高 88 億円、売上総利益 30 億円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金の増 557 億円、有形固定資産の増 56 億円などにより増加しましたが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減 402 億円、株価の下落による投資有価証券の減 387 億円などにより、前連結会計年度末と比較して 350 億円減少の 5,730 億円となりました。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金の増 201 億円、未成工事受入金の増 295 億円などにより増加しましたが、支払手形・工事未払金等の減 310 億円、預り金の減 71 億円などにより、前連結会計年度末に比較して 68 億円減少の 3,863 億円となりました。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減76億円、保有株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減243億円などにより、前連結会計年度末に比較して281億円減少の1,866億円となりました。その結果、当期の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少し31.9%となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後も経済情勢の悪化が続くと予想されますが、現在、当社グループでは競争力の向上のため、生産施設や医療福祉分野等の重点分野へ注力するとともに、アセット事業等の建設周辺事業の強化を推進しております。また、安定した収益を確保するため、受注段階からの徹底したリスク管理、原価管理を実施しております。

連結業績予想につきましては、こうした取り組み及び業績の推移を勘案し、期初の予想（平成20年5月15日公表）に変更がないものと判断いたしました。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第２四半期連結会計期間において、アメリカ戸田建設㈱（米国・建設事業）と特定子会社である戸田ディベロップメント㈱（米国・不動産事業）は、平成20年9月30日付けでアメリカ戸田建設㈱を存続会社として合併いたしました。これは、両者を統合して、経営資源の有効活用を図ることを目的としております。

なお、存続会社であるアメリカ戸田建設㈱は不動産事業を主体として事業を行う特定子会社となりました。

名　　称	住　所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
アメリカ戸田建設㈱	Cypress,Calf.,U.S.A.	21,010千US$	不動産事業 建設事業	100%	役員の兼務１名

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定にあたっては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一次差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の算定方法

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号　平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号　平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 19 年内閣府令第 64 号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和 24 年建設省令第 14 号）に準じて記載しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号　平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微です。

③ 工事進行基準の適用

当社及び国内連結子会社は、完成工事高の計上についてはこれまで工事完成基準によっていましたが、第２四半期連結会計期間において、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額 10 億円以上かつ工期２年以上の契約について工事進行基準を適用することに変更いたしました。

この変更は、平成 21 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度から適用される「工事契約に関する会計基準」のもとで、工事完成基準と工事進行基準の並存状態を早期に解消し、期間損益比較を可能ならしめるために行うものであります。

また、第２四半期連結会計期間において変更を行った理由は、第２四半期連結会計期間において長期大型工事契約の割合が増加したことによります。

この変更により、当第３四半期連結累計期間の完成工事高は 2,229 百万円増加し、同完成工事総利益は 18 百万円増加しており、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は 18 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(5)セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)2 に記載しております。

５．四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,839	37,294
受取手形・完成工事未収入金等	55,693	95,940
有価証券	12,511	11,150
未成工事支出金	235,539	179,784
その他のたな卸資産	35,536	36,082
繰延税金資産	18,646	17,064
その他	4,722	11,086
貸倒引当金	△294	△511
流動資産合計	382,195	387,891
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,384	38,368
機械、運搬具及び工具器具備品	10,481	11,801
土地	62,539	59,408
建設仮勘定	400	136
減価償却累計額	△31,318	△31,897
有形固定資産合計	83,487	77,812
無形固定資産		
のれん	535	―
その他	1,159	1,097
無形固定資産合計	1,694	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	97,893	136,687
長期貸付金	1,802	1,831
その他	9,272	5,295
貸倒引当金	△3,301	△2,513
投資その他の資産合計	105,666	141,300
固定資産合計	190,848	220,210
資産合計	573,043	608,102

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	79,462	110,464
短期借入金	68,069	47,898
未払法人税等	336	2,396
未成工事受入金	167,506	137,907
賞与引当金	2,414	4,125
完成工事補償引当金	1,001	1,011
工事損失引当金	3,664	2,852
預り金	16,000	23,171
その他	8,902	11,433
流動負債合計	347,357	341,252
固定負債		
長期借入金	3,876	4,678
繰延税金負債	―	12,828
再評価に係る繰延税金負債	3,526	3,579
退職給付引当金	27,561	26,638
役員退職慰労引当金	150	120
その他	3,919	4,168
固定負債合計	39,035	52,035
負債合計	386,392	393,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	120,411	128,059
自己株式	△5,352	△5,300
株主資本合計	163,655	171,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,691	35,072
繰延ヘッジ損益	4	△5
土地再評価差額金	9,527	5,215
為替換算調整勘定	△860	△410
評価・換算差額等合計	19,363	39,872
少数株主持分	3,631	3,586
純資産合計	186,650	214,814
負債純資産合計	573,043	608,102

(2)四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）
売上高	
完成工事高	247,847
不動産事業等売上高	8,890
売上高合計	256,738
売上原価	
完成工事原価	236,170
不動産事業等売上原価	5,802
売上原価合計	241,973
売上総利益	
完成工事総利益	11,676
不動産事業等総利益	3,087
売上総利益合計	14,764
販売費及び一般管理費	18,399
営業損失（△）	△3,635
営業外収益	
受取利息	198
受取配当金	1,937
その他	196
営業外収益合計	2,331
営業外費用	
支払利息	772
その他	139
営業外費用合計	912
経常損失（△）	△2,215
特別利益	
貸倒引当金戻入額	124
固定資産売却益	282
投資有価証券売却益	85
特別利益合計	491
特別損失	
固定資産売却損	4
固定資産廃棄損	48
投資有価証券評価損	227
貸倒引当金繰入額	682
ゴルフ会員権評価損	30
課徴金・違約金	16
その他	26
特別損失合計	1,035
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,759
法人税等	△20
過年度法人税等戻入額	△1,695
少数株主利益	103
四半期純損失（△）	△1,147

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,759
減価償却費	1,426
貸倒引当金の増減額（△は減少）	555
退職給付引当金の増減額（△は減少）	744
その他の引当金の増減額（△は減少）	△880
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	227
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△85
有形固定資産売却損益（△は益）	△277
受取利息及び受取配当金	△2,135
支払利息	772
売上債権の増減額（△は増加）	40,629
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△54,451
販売用不動産の増減額（△は増加）	107
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,918
未成工事受入金の増減額（△は減少）	26,660
その他	△10,324
小計	△31,710
利息及び配当金の受取額	2,152
利息の支払額	△772
法人税等の支払額	△758
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△484
定期預金の払戻による収入	492
有価証券の取得による支出	△161
有価証券の売却及び償還による収入	50
有形固定資産の取得による支出	△5,817
有形固定資産の売却による収入	1,061
投資有価証券の取得による支出	△2,625
投資有価証券の売却及び償還による収入	112
事業譲受による支出	△43
貸付けによる支出	△267
貸付金の回収による収入	311
その他	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	21,930
長期借入れによる収入	540
長期借入金の返済による支出	△3,100
配当金の支払額	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△17
自己株式の取得による支出	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,542
現金及び現金同等物の期首残高	52,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,716

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号　平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号　平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 19 年内閣府令第 64 号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和 24 年建設省令第 14 号）に準じて記載しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　平成 20 年 4 月 1 日　至平成 20 年 12 月 31 日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,847	8,446	444	256,738	－	256,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	845	234	1,111	(1,111)	－
計	247,879	9,291	678	257,849	(1,111)	256,738
営業利益(又は営業損失(△))	△5,668	2,051	43	△3,573	(61)	△3,635

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分いたしました。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの 10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しております。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2　「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第２四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上基準について、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額 10 億円以上かつ工期２年以上の契約について工事進行基準を適用することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第３四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、2,229 百万円増加し、営業損失は 18 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　平成 20 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第３四半期連結累計期間（自　平成 20 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 12 月 31 日）

海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表

１．（要約）四半期連結損益計算書

単位:百万円

期別 科目	前第3四半期連結累計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）
Ⅰ 売上高	258,546
Ⅱ 売上原価	240,747
売上総利益	17,798
Ⅲ 販売費及び一般管理費	18,242
営業利益(損失)	△444
Ⅳ 営業外収益	2,282
Ⅴ 営業外費用	843
経常利益	994
Ⅵ 特別利益	2,618
Ⅶ 特別損失	388
税金等調整前四半期純利益	3,225
法人税等	1,784
少数株主利益	51
四半期純利益	1,389

（注）子会社において資料収集が不可能であるため、訂正を行っておりません。

６．その他の情報

（１）平成21年３月期第３四半期の業績（平成20年４月１日　～　平成20年12月31日）

①　個別経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第３四半期	240,782	－	△3,904	－	△2,482	－	△1,449	－
20年３月期第３四半期	244,111	19.7	△958	－	601	－	1,371	114.3

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
21年３月期第３四半期	△4.60	―
20年３月期第３四半期	4.30	―

②　個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
21年３月期第３四半期	538,700	177,352	32.9	563.67
20年３月期	574,137	205,432	35.8	652.61

（参考）自己資本　　21年３月期第３四半期　177,352百万円　　20年３月期　205,432百万円

（２）平成21年３月期の業績予想（平成20年４月１日　～　平成21年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	442,000	0.2	3,000	△25.2	4,300	△25.3	3,000	△21.7	9.53

（注）上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示における
レビュー対象ではありません。

（３）個別業績予想の概要

（単位：百万円、％）

	第３四半期累計期間		通　期	
	20年３月期	21年３月期	20年３月期	21年３月期
	実績 （前期比）	実績 （前期比）	実績 （前期比）	予想 （前期比）
受注高	278,188 (4.6)	**281,194** **(1.1)**	440,785 (6.4)	**472,000** **(7.1)**
建設事業	269,269 (3.1)	**276,555** **(2.7)**	430,601 (5.6)	**465,000** **(8.0)**
建　築	224,099 (7.9)	**224,596** **(0.2)**	344,225 (5.7)	**365,000** **(6.0)**
土　木	45,169 (△ 15.5)	**51,958** **(15.0)**	86,376 (5.2)	**100,000** **(15.8)**
不動産事業	8,919 (89.8)	**4,639** **(△ 48.0)**	10,183 (53.5)	**7,000** **(△ 31.3)**
※受注高のうち海外工事	3,809	**2,094**	5,857	**4,000**
売上高	244,111 (19.7)	**240,782** **(△ 1.4)**	441,040 (0.6)	**442,000** **(0.2)**
建設事業	235,191 (18.1)	**236,142** **(0.4)**	430,856 (△ 0.2)	**435,000** **(1.0)**
建　築	194,937 (20.5)	**199,782** **(2.5)**	334,327 (1.3)	**340,000** **(1.7)**
土　木	40,254 (7.5)	**36,359** **(△ 9.7)**	96,528 (△ 5.2)	**95,000** **(△ 1.6)**
不動産事業	8,919 (89.8)	**4,639** **(△ 48.0)**	10,183 (53.5)	**7,000** **(△ 31.3)**
※売上高のうち海外工事	66	**547**	3,723	**3,000**
売上総利益	15,656 (4.7)	**12,742** **(△ 18.6)**	27,473 (△ 8.6)	**26,300** **(△ 4.3)**
利益率	6.4 %	**5.3 %**	6.2 %	**6.0 %**
建設事業	13,074 (△ 2.2)	**10,761** **(△ 17.7)**	24,388 (△ 12.5)	**24,000** **(△ 1.6)**
	5.6 %	**4.6 %**	5.7 %	**5.5 %**
建　築	11,232 (7.8)	**9,019** **(△ 19.7)**	18,016 (0.1)	**19,000** **(5.5)**
	5.8 %	**4.5 %**	5.4 %	**5.6 %**
土　木	1,842 (△ 37.6)	**1,741** **(△ 5.4)**	6,372 (△ 35.6)	**5,000** **(△ 21.5)**
	4.6 %	**4.8 %**	6.6 %	**5.3 %**
不動産事業	2,581 (63.3)	**1,981** **(△ 23.3)**	3,084 (41.1)	**2,300** **(△ 25.4)**
	28.9 %	**42.7 %**	30.3 %	**32.9 %**
一般管理費	16,614 (△ 1.7)	**16,646** **(0.2)**	23,465 (1.6)	**23,300** **(△ 0.7)**
営業損益	△ 958 －	**△ 3,904** **－**	4,008 (△ 42.5)	**3,000** **(△ 25.2)**
営業外収支	1,559 (23.5)	**1,421** **(△ 8.9)**	1,744 (13.9)	**1,300** **(△ 25.5)**
経常損益	601 －	**△ 2,482** **－**	5,753 (△ 32.3)	**4,300** **(△ 25.3)**
特別損益	2,278 (15.6)	**△ 814** **－**	1,959 －	**1,000** **(△ 49.0)**
税引前損益	2,879 (124.8)	**△ 3,297** **－**	7,713 (0.1)	**5,300** **(△ 31.3)**
法人税等	1,508 (135.3)	**△ 1,848** **－**	3,879 (△ 2.5)	**2,300** **(△ 40.7)**
当期（四半期）純損益	1,371 (114.3)	**△ 1,449** **－**	3,833 (2.9)	**3,000** **(△ 21.7)**
１株当り配当金(円)	－	**－**	7.0	**7.0**

（注）１　上記個別業績予想の概要は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

２　四半期報告制度の導入により、21年３月期第３四半期は一部の会計処理が変更となっておりますが、差引での比較を、参考としてお示ししております。

（４）個別受注・売上・繰越実績

① 受 注 高

（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日		当第３四半期累計期間 自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日		比較増減		前事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	16,132	5.8	32,902	11.7	16,770	104.0	19,936	4.5
		国内民間	204,157	73.4	189,599	67.4	△ 14,557	△ 7.1	318,431	72.2
		海外	3,809	1.4	2,094	0.7	△ 1,715	△ 45.0	5,857	1.3
		計	224,099	80.6	224,596	79.9	497	0.2	344,225	78.1
	土木	国内官公庁	27,327	9.8	30,893	11.0	3,566	13.1	54,432	12.3
		国内民間	17,842	6.4	21,064	7.5	3,222	18.1	31,943	7.2
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	45,169	16.2	51,958	18.5	6,788	15.0	86,376	19.6
	合計	国内官公庁	43,459	15.6	63,796	22.7	20,337	46.8	74,369	16.9
		国内民間	222,000	79.8	210,664	74.9	△ 11,335	△ 5.1	350,374	79.5
		海外	3,809	1.4	2,094	0.7	△ 1,715	△ 45.0	5,857	1.3
		計	269,269	96.8	276,555	98.4	7,286	2.7	430,601	97.7
不動産事業			8,919	3.2	4,639	1.6	△ 4,280	△ 48.0	10,183	2.3
合計			278,188	100.0	281,194	100.0	3,005	1.1	440,785	100.0

② 売 上 高

（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日		当第３四半期累計期間 自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日		比較増減		前事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	19,275	7.9	19,658	8.2	383	2.0	51,071	11.6
		国内民間	175,595	71.9	179,577	74.6	3,981	2.3	279,531	63.4
		海外	66	0.0	547	0.2	480	724.0	3,723	0.8
		計	194,937	79.9	199,782	83.0	4,845	2.5	334,327	75.8
	土木	国内官公庁	22,042	9.0	24,000	10.0	1,957	8.9	62,625	14.2
		国内民間	18,211	7.5	12,359	5.1	△ 5,852	△ 32.1	33,903	7.7
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	40,254	16.5	36,359	15.1	△ 3,894	△ 9.7	96,528	21.9
	合計	国内官公庁	41,317	16.9	43,658	18.1	2,341	5.7	113,697	25.8
		国内民間	193,807	79.4	191,936	79.7	△ 1,870	△ 1.0	313,435	71.1
		海外	66	0.0	547	0.2	480	724.0	3,723	0.8
		計	235,191	96.3	236,142	98.1	951	0.4	430,856	97.7
不動産事業			8,919	3.7	4,639	1.9	△ 4,280	△ 48.0	10,183	2.3
合計			244,111	100.0	240,782	100.0	△ 3,328	△ 1.4	441,040	100.0

③ 次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日		当第３四半期累計期間 自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日		比較増減		前事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	111,215	16.5	96,468	14.2	△ 14,747	△ 13.3	83,223	13.0
		国内民間	349,693	51.8	370,054	54.3	20,360	5.8	360,031	56.2
		海外	6,568	1.0	6,505	1.0	△ 63	△ 1.0	4,958	0.8
		計	467,477	69.2	473,027	69.4	5,549	1.2	448,213	69.9
	土木	国内官公庁	132,942	19.7	127,424	18.7	△ 5,517	△ 4.2	120,531	18.8
		国内民間	75,001	11.1	81,049	11.9	6,047	8.1	72,344	11.3
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	207,944	30.8	208,474	30.6	530	0.3	192,875	30.1
	合計	国内官公庁	244,158	36.1	223,893	32.9	△ 20,265	△ 8.3	203,754	31.8
		国内民間	424,695	62.9	451,103	66.2	26,408	6.2	432,376	67.4
		海外	6,568	1.0	6,505	1.0	△ 63	△ 1.0	4,958	0.8
		計	675,421	100.0	681,501	100.0	6,080	0.9	641,089	100.0
不動産事業			—	—	—	—	—	—	—	—
合計			675,421	100.0	681,501	100.0	6,080	0.9	641,089	100.0

【訂正前】

(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名　戸田建設株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　1860　URL　http://www.toda.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 井上　舜三
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員総務部長　(氏名) 村上　政利　TEL 03-3535-1357
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1)連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	256,073	―	△3,552	―	△2,132	―	△1,049	―
20年3月期第3四半期	258,546	17.7	△444	―	994	―	1,389	136.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△3.36	―
20年3月期第3四半期	4.38	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	574,375	188,145	32.0	588.58
20年3月期	608,899	216,214	34.8	678.20

(参考) 自己資本　21年3月期第3四半期　183,960百万円　20年3月期　212,070百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第3四半期末	第3四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	―	―	―	7.00	7.00
21年3月期	―	―	―	―――	―――
21年3月期(予想)	―――	―――	―――	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	468,500	0.5	4,200	△18.5	5,400	△20.8	3,400	△8.9	10.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　有
新規　―社(社名　　)　除外　―社(社名　戸田ディベロップメント株式会社　　)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
(注)詳細は、３ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他　をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
(注)詳細は、３ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他　をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　21年3月期第3四半期　322,656,796株　20年3月期　322,656,796株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期　10,104,282株　20年3月期　9,961,827株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)　21年3月期第3四半期　312,635,749株　20年3月期第3四半期　316,942,345株

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）は、企業収益や輸出が大幅に減少し、その影響が雇用情勢にも波及するなど、秋以降、国内の景気は急速に悪化しました。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高 2,560 億円、営業損失 35 億円、経常損失 21 億円となりました。また、貸倒引当金繰入額 6 億円などを特別損失に計上し、四半期純損失は 10 億円となりました。

これからの事業展開において、当社グループは設備工事部門の強化が重要なものと考えており、その一環として株式会社アペックエンジニアリングの株式を取得し、当第３四半期連結会計期間に連結子会社といたしました。今後は設備工事における営業・設計・積算・購買・施工の各領域で、株式会社アペックエンジニアリングの技術と人材を活用していくことで、当社グループの総合的な能力を高め、グループ業績の向上に努めてまいります。

（建設事業）

国内の建設市場は、民間工事の減少により、企業間の競争が激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

こうした中、完成工事高は 2,471 億円となりました。利益面につきましては、完成工事総利益 117 億円、完成工事総利益率は 4.8%となりました。なお、建設事業におきましては、建設工事の完成引渡しが下半期、特に第４四半期に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第３四半期においては売上高に対する割合が大きくなる傾向があります。

また、当社個別の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が 2,106 億円、官公庁工事（国内）が 637 億円となり、全体（海外含む）では 2,765 億円（建築 2,245 億円、土木 519 億円）と、前年同四半期比 2.7%の増加となりました。

※当社個別の受注・売上・繰越工事高（内訳）につきましては、13 ページをご覧ください。

（不動産事業等）

建設以外の事業として不動産事業等を営んでおり、売上高 88 億円、売上総利益 30 億円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、未成工事支出金の増 565 億円、有形固定資産の増 56 億円などにより増加しましたが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減 405 億円、株価の下落による投資有価証券の減 387 億円などにより、前連結会計年度末と比較して 345 億円減少の 5,743 億円となりました。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金の増 201 億円、未成工事受入金の増 299 億円などにより増加しましたが、支払手形・工事未払金等の減 309 億円、預り金の減 71 億円などにより、前連結会計年度末に比較して 64 億円減少の 3,862 億円となりました。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減75億円、保有株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減243億円などにより、前連結会計年度末に比較して280億円減少の1,881億円となりました。その結果、当期の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント減少し32.0%となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後も経済情勢の悪化が続くと予想されますが、現在、当社グループでは競争力の向上のため、生産施設や医療福祉分野等の重点分野へ注力するとともに、アセット事業等の建設周辺事業の強化を推進しております。また、安定した収益を確保するため、受注段階からの徹底したリスク管理、原価管理を実施しております。

連結業績予想につきましては、こうした取り組み及び業績の推移を勘案し、期初の予想（平成20年5月15日公表）に変更がないものと判断いたしました。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第２四半期連結会計期間において、アメリカ戸田建設㈱（米国・建設事業）と特定子会社である戸田ディベロップメント㈱（米国・不動産事業）は、平成20年9月30日付けでアメリカ戸田建設㈱を存続会社として合併いたしました。これは、両者を統合して、経営資源の有効活用を図ることを目的としております。

なお、存続会社であるアメリカ戸田建設㈱は不動産事業を主体として事業を行う特定子会社となりました。

名　　称	住　所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
アメリカ戸田建設㈱	Cypress,Calf.,U.S.A.	21,010千US$	不動産事業 建設事業	100%	役員の兼務１名

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定にあたっては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末に保有する棚卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたっては、当社グループの経営環境に著しい変化は生じておらず、かつ、一次差異の発生状況についても前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

税金費用の算定方法

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号　平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号　平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 19 年内閣府令第 64 号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和 24 年建設省令第 14 号）に準じて記載しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号　平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微です。

③ 工事進行基準の適用

当社及び国内連結子会社は、完成工事高の計上についてはこれまで工事完成基準によっていましたが、第２四半期連結会計期間において、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額 10 億円以上かつ工期２年以上の契約について工事進行基準を適用することに変更いたしました。

この変更は、平成 21 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度から適用される「工事契約に関する会計基準」のもとで、工事完成基準と工事進行基準の並存状態を早期に解消し、期間損益比較を可能ならしめるために行うものであります。

また、第２四半期連結会計期間において変更を行った理由は、第２四半期連結会計期間において長期大型工事契約の割合が増加したことによります。

この変更により、当第３四半期連結累計期間の完成工事高は 2,229 百万円増加し、同完成工事総利益は 18 百万円増加しており、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は 18 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は(5)セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)2 に記載しております。

５．四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,839	37,294
受取手形・完成工事未収入金等	55,521	96,054
有価証券	12,511	11,150
未成工事支出金	236,952	180,412
その他のたな卸資産	35,536	36,082
繰延税金資産	18,665	17,067
その他	4,722	11,086
貸倒引当金	△294	△511
流動資産合計	383,456	388,635
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,512	38,496
機械、運搬具及び工具器具備品	10,481	11,801
土地	62,545	59,408
建設仮勘定	400	136
減価償却累計額	△31,402	△31,978
有形固定資産合計	83,537	77,865
無形固定資産		
のれん	535	―
その他	1,159	1,097
無形固定資産合計	1,694	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	97,893	136,687
長期貸付金	1,802	1,831
その他	9,292	5,295
貸倒引当金	△3,301	△2,513
投資その他の資産合計	105,687	141,300
固定資産合計	190,919	220,263
資産合計	574,375	608,899

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	79,456	110,424
短期借入金	68,069	47,898
未払法人税等	336	2,381
未成工事受入金	167,373	137,394
賞与引当金	2,414	4,125
完成工事補償引当金	1,001	1,011
工事損失引当金	3,664	2,852
預り金	16,000	23,171
その他	8,902	11,433
流動負債合計	347,218	340,692
固定負債		
長期借入金	3,876	4,678
繰延税金負債	―	12,828
再評価に係る繰延税金負債	3,526	3,579
退職給付引当金	27,579	26,652
役員退職慰労引当金	109	83
その他	3,919	4,168
固定負債合計	39,012	51,992
負債合計	386,230	392,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	121,353	128,902
自己株式	△5,352	△5,300
株主資本合計	164,597	172,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,691	35,072
繰延ヘッジ損益	4	△5
土地再評価差額金	9,527	5,215
為替換算調整勘定	△860	△410
評価・換算差額等合計	19,363	39,872
少数株主持分	4,184	4,143
純資産合計	188,145	216,214
負債純資産合計	574,375	608,899

(2)四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）
売上高	
完成工事高	247,182
不動産事業等売上高	8,890
売上高合計	256,073
売上原価	
完成工事原価	235,420
不動産事業等売上原価	5,802
売上原価合計	241,223
売上総利益	
完成工事総利益	11,761
不動産事業等総利益	3,087
売上総利益合計	14,849
販売費及び一般管理費	18,402
営業損失（△）	△3,552
営業外収益	
受取利息	198
受取配当金	1,937
その他	196
営業外収益合計	2,331
営業外費用	
支払利息	772
その他	139
営業外費用合計	912
経常損失（△）	△2,132
特別利益	
貸倒引当金戻入額	124
固定資産売却益	282
投資有価証券売却益	85
特別利益合計	491
特別損失	
固定資産売却損	4
固定資産廃棄損	48
投資有価証券評価損	227
貸倒引当金繰入額	682
ゴルフ会員権評価損	30
課徴金・違約金	16
その他	26
特別損失合計	1,035
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,677
法人税等	△31
過年度法人税等戻入額	△1,695
少数株主利益	98
四半期純損失（△）	△1,049

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,677
減価償却費	1,429
貸倒引当金の増減額（△は減少）	555
退職給付引当金の増減額（△は減少）	748
その他の引当金の増減額（△は減少）	△884
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	227
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△85
有形固定資産売却損益（△は益）	△277
受取利息及び受取配当金	△2,135
支払利息	772
売上債権の増減額（△は増加）	40,914
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△55,236
販売用不動産の増減額（△は増加）	107
仕入債務の増減額（△は減少）	△31,883
未成工事受入金の増減額（△は減少）	27,039
その他	△10,340
小計	△31,726
利息及び配当金の受取額	2,152
利息の支払額	△772
法人税等の支払額	△742
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△484
定期預金の払戻による収入	492
有価証券の取得による支出	△161
有価証券の売却及び償還による収入	50
有形固定資産の取得による支出	△5,817
有形固定資産の売却による収入	1,061
投資有価証券の取得による支出	△2,625
投資有価証券の売却及び償還による収入	112
事業譲受による支出	△43
貸付けによる支出	△267
貸付金の回収による収入	311
その他	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	21,930
長期借入れによる収入	540
長期借入金の返済による支出	△3,100
配当金の支払額	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△17
自己株式の取得による支出	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,542
現金及び現金同等物の期首残高	52,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,716

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号　平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号　平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 19 年内閣府令第 64 号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和 24 年建設省令第 14 号）に準じて記載しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　平成 20 年 4 月 1 日　至平成 20 年 12 月 31 日）

	建設事業（百万円）	不動産事業（百万円）	その他の事業(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,182	8,446	444	256,073	－	256,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	845	234	1,111	(1,111)	－
計	247,214	9,291	678	257,184	(1,111)	256,073
営業利益(又は営業損失(△))	△5,585	2,051	43	△3,490	(61)	△3,552

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分いたしました。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの 10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分しております。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2　「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第２四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上基準について、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額 10 億円以上かつ工期２年以上の契約について工事進行基準を適用することに変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第３四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、2,229 百万円増加し、営業損失は 18 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結累計期間（自　平成 20 年 4 月 1 日　至 平成 20 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第３四半期連結累計期間（自　平成 20 年 4 月 1 日　至 平成 20 年 12 月 31 日）

海外売上高の合計が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表

１．（要約）四半期連結損益計算書

単位:百万円

期別 科目	前第3四半期連結累計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）
Ⅰ 売上高	258,546
Ⅱ 売上原価	240,747
売上総利益	17,798
Ⅲ 販売費及び一般管理費	18,242
営業利益(損失)	△444
Ⅳ 営業外収益	2,282
Ⅴ 営業外費用	843
経常利益	994
Ⅵ 特別利益	2,618
Ⅶ 特別損失	388
税金等調整前四半期純利益	3,225
法人税等	1,784
少数株主利益	51
四半期純利益	1,389

６．その他の情報

（１）平成21年３月期第３四半期の業績（平成20年４月１日　～　平成20年12月31日）

①　個別経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	240,782	－	△3,904	－	△2,482	－	△1,335	－
20年3月期第3四半期	244,111	19.7	△958	－	601	－	1,371	114.3

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
21年3月期第3四半期	△4.24	―
20年3月期第3四半期	4.30	―

②　個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
21年3月期第3四半期	538,719	177,737	33.0	564.89
20年３月期	574,156	205,703	35.8	653.47

（参考）自己資本　　21年3月期第3四半期　177,737百万円　　20年3月期　205,703百万円

（２）平成21年３月期の業績予想（平成20年４月１日　～　平成21年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　　期	442,000	0.2	3,000	△25.2	4,300	△25.3	3,000	△21.7	9.53

（注）上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示における
レビュー対象ではありません。

（３）個別業績予想の概要

（単位：百万円、％）

	第３四半期累計期間		通　期	
	20年３月期	21年３月期	20年３月期	21年３月期
	実績 （前期比）	実績 （前期比）	実績 （前期比）	予想 （前期比）
受注高	278,188 (4.6)	281,194 (1.1)	440,785 (6.4)	472,000 (7.1)
建設事業	269,269 (3.1)	276,555 (2.7)	430,601 (5.6)	465,000 (8.0)
建　築	224,099 (7.9)	224,596 (0.2)	344,225 (5.7)	365,000 (6.0)
土　木	45,169 (△ 15.5)	51,958 (15.0)	86,376 (5.2)	100,000 (15.8)
不動産事業	8,919 (89.8)	4,639 (△ 48.0)	10,183 (53.5)	7,000 (△ 31.3)
※受注高のうち海外工事	3,809	2,094	5,857	4,000
売上高	244,111 (19.7)	240,782 (△ 1.4)	441,040 (0.6)	442,000 (0.2)
建設事業	235,191 (18.1)	236,142 (0.4)	430,856 (△ 0.2)	435,000 (1.0)
建　築	194,937 (20.5)	199,782 (2.5)	334,327 (1.3)	340,000 (1.7)
土　木	40,254 (7.5)	36,359 (△ 9.7)	96,528 (△ 5.2)	95,000 (△ 1.6)
不動産事業	8,919 (89.8)	4,639 (△ 48.0)	10,183 (53.5)	7,000 (△ 31.3)
※売上高のうち海外工事	66	547	3,723	3,000
売上総利益	15,656 (4.7)	12,742 (△ 18.6)	27,473 (△ 8.6)	26,300 (△ 4.3)
利益率	6.4 %	5.3 %	6.2 %	6.0 %
建設事業	13,074 (△ 2.2) 5.6 %	10,761 (△ 17.7) 4.6 %	24,388 (△ 12.5) 5.7 %	24,000 (△ 1.6) 5.5 %
建　築	11,232 (7.8) 5.8 %	9,019 (△ 19.7) 4.5 %	18,016 (0.1) 5.4 %	19,000 (5.5) 5.6 %
土　木	1,842 (△ 37.6) 4.6 %	1,741 (△ 5.4) 4.8 %	6,372 (△ 35.6) 6.6 %	5,000 (△ 21.5) 5.3 %
不動産事業	2,581 (63.3) 28.9 %	1,981 (△ 23.3) 42.7 %	3,084 (41.1) 30.3 %	2,300 (△ 25.4) 32.9 %
一般管理費	16,614 (△ 1.7)	16,646 (0.2)	23,465 (1.6)	23,300 (△ 0.7)
営業損益	△ 958 －	△ 3,904 －	4,008 (△ 42.5)	3,000 (△ 25.2)
営業外収支	1,559 (23.5)	1,421 (△ 8.9)	1,744 (13.9)	1,300 (△ 25.5)
経常損益	601 －	△ 2,482 －	5,753 (△ 32.3)	4,300 (△ 25.3)
特別損益	2,278 (15.6)	△ 700 －	1,959 －	1,000 (△ 49.0)
税引前損益	2,879 (124.8)	△ 3,183 －	7,713 (0.1)	5,300 (△ 31.3)
法人税等	1,508 (135.3)	△ 1,848 －	3,879 (△ 2.5)	2,300 (△ 40.7)
当期（四半期）純損益	1,371 (114.3)	△ 1,335 －	3,833 (2.9)	3,000 (△ 21.7)
１株当り配当金(円)	－	－	7.0	7.0

（注）１　上記個別業績予想の概要は四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

２　四半期報告制度の導入により、21年３月期第３四半期は一部の会計処理が変更となっておりますが、差引での比較を、参考としてお示ししております。

（４）個別受注・売上・繰越実績

① 受 注 高

（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日		当第３四半期累計期間 自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日		比較増減		前事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	16,132	5.8	32,902	11.7	16,770	104.0	19,936	4.5
		国内民間	204,157	73.4	189,599	67.4	△ 14,557	△ 7.1	318,431	72.2
		海外	3,809	1.4	2,094	0.7	△ 1,715	△ 45.0	5,857	1.3
		計	224,099	80.6	224,596	79.9	497	0.2	344,225	78.1
	土木	国内官公庁	27,327	9.8	30,893	11.0	3,566	13.1	54,432	12.3
		国内民間	17,842	6.4	21,064	7.5	3,222	18.1	31,943	7.2
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	45,169	16.2	51,958	18.5	6,788	15.0	86,376	19.6
	合計	国内官公庁	43,459	15.6	63,796	22.7	20,337	46.8	74,369	16.9
		国内民間	222,000	79.8	210,664	74.9	△ 11,335	△ 5.1	350,374	79.5
		海外	3,809	1.4	2,094	0.7	△ 1,715	△ 45.0	5,857	1.3
		計	269,269	96.8	276,555	98.4	7,286	2.7	430,601	97.7
不動産事業			8,919	3.2	4,639	1.6	△ 4,280	△ 48.0	10,183	2.3
合計			278,188	100.0	281,194	100.0	3,005	1.1	440,785	100.0

② 売 上 高

（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日		当第３四半期累計期間 自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日		比較増減		前事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	19,275	7.9	19,658	8.2	383	2.0	51,071	11.6
		国内民間	175,595	71.9	179,577	74.6	3,981	2.3	279,531	63.4
		海外	66	0.0	547	0.2	480	724.0	3,723	0.8
		計	194,937	79.9	199,782	83.0	4,845	2.5	334,327	75.8
	土木	国内官公庁	22,042	9.0	24,000	10.0	1,957	8.9	62,625	14.2
		国内民間	18,211	7.5	12,359	5.1	△ 5,852	△ 32.1	33,903	7.7
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	40,254	16.5	36,359	15.1	△ 3,894	△ 9.7	96,528	21.9
	合計	国内官公庁	41,317	16.9	43,658	18.1	2,341	5.7	113,697	25.8
		国内民間	193,807	79.4	191,936	79.7	△ 1,870	△ 1.0	313,435	71.1
		海外	66	0.0	547	0.2	480	724.0	3,723	0.8
		計	235,191	96.3	236,142	98.1	951	0.4	430,856	97.7
不動産事業			8,919	3.7	4,639	1.9	△ 4,280	△ 48.0	10,183	2.3
合計			244,111	100.0	240,782	100.0	△ 3,328	△ 1.4	441,040	100.0

③ 次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前第３四半期累計期間 自 平成19年４月１日 至 平成19年12月31日		当第３四半期累計期間 自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日		比較増減		前事業年度 自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	111,215	16.5	96,468	14.2	△ 14,747	△ 13.3	83,223	13.0
		国内民間	349,693	51.8	370,054	54.3	20,360	5.8	360,031	56.2
		海外	6,568	1.0	6,505	1.0	△ 63	△ 1.0	4,958	0.8
		計	467,477	69.2	473,027	69.4	5,549	1.2	448,213	69.9
	土木	国内官公庁	132,942	19.7	127,424	18.7	△ 5,517	△ 4.2	120,531	18.8
		国内民間	75,001	11.1	81,049	11.9	6,047	8.1	72,344	11.3
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	207,944	30.8	208,474	30.6	530	0.3	192,875	30.1
	合計	国内官公庁	244,158	36.1	223,893	32.9	△ 20,265	△ 8.3	203,754	31.8
		国内民間	424,695	62.9	451,103	66.2	26,408	6.2	432,376	67.4
		海外	6,568	1.0	6,505	1.0	△ 63	△ 1.0	4,958	0.8
		計	675,421	100.0	681,501	100.0	6,080	0.9	641,089	100.0
不動産事業			—	—	—	—	—	—	—	—
合計			675,421	100.0	681,501	100.0	6,080	0.9	641,089	100.0